

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

年 月 日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 藤 洋 作 様

所 属 部 局 学術情報メディアセンター

職 名 助教

氏 名 廣中 詩織

助 成 の 種 類	令和5年度 ・ 研究活動推進助成			
申請時の科研費 研究 課 題 名	ライフイベントの前後におけるオンラインソーシャルグラフの時系列変化			
上記以外で助成金 を 充 当 した 研 究 内 容	ソーシャルメディアデータを活用した地理的同質性における都市部・地方部の差異に関する大規模分析			
助成金充当に関 わる共同研究者	(所属・職名・氏名)			
発表学会文献等	(この研究成果を発表した学会・文献等) Masatoshi Ushiba, Shiori Hironaka, Mitsuo Yoshida, Kyoji Umemura. Large-Scale Analysis of Rural-Urban Differences in Geographic Homophily. The 22nd IEEE/WIC International Conference on Web Intelligence and Intelligent Agent Technology (WI 2023), Venice, Italy,			
成 果 の 概 要	研究内容・研究成果・今後の見通しなどについて、簡略に、A4版・和文で作成し、添付して下さい。(タイトルは「成果の概要／報告者名」)			
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	1,000,000	円	
	使用した助成金額	1,000,000	円	
	返納すべき助成金額	0	円	
	助成金の使途内訳	費 目	金 額	
		旅費	612,039	
		学会参加費	163,125	
物品購入費		225,249		
当財団の助成に つ いて	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 本助成金をいただいたおかげで、次に繋がる研究成果を発表することができました。感謝しております。			

成果の概要／廣中詩織

研究内容

ソーシャルメディア上のユーザ間の関係性は、オンラインコミュニティの理解において重要な研究対象である。Twitter (現 X) ユーザの関係性についての研究に取り組んでいる。

研究成果

地理的同質性の都市部・地方部の差異に関する大規模分析：人口規模の異なる地域におけるユーザの繋がり方を調査し、地理的な同質性（似た特性を持つ者同士が繋がる傾向）の差異を分析した。10 カ国（アメリカ、ブラジル、イギリス、日本、フィリピン、トルコ、インドネシア、インド、メキシコ、サウジアラビア）の Twitter ユーザに関する大規模なデータを用い、地理的同質性の度合いを測定する指標を提案し、人口規模との相関を調査した。

人口規模と同質性の分析の結果、人口が多い地域（都市部）ほど、地理的に近い人々との繋がりが強い傾向が確認された。この正の相関は分析した 10 カ国全てにおいて観察され、特にブラジル、フィリピン、サウジアラビアで顕著であった。また、人口が多い地域ほど、地理的同質性の分散も大きいことが明らかになった。これは都市部のユーザがより多様な関係性を持つ傾向を示しており、インドを除く 9 カ国で中程度以上の相関が確認された。分析結果から、都市部の住民は様々な人との関係性に対してより寛容である傾向が示された。これは都市化と寛容性に関する既存の社会学的研究と一致する知見であり、そのような知見をソーシャルメディアのデータを用いて大規模に実証したものである。

- Masatoshi Ushiba, Shiori Hironaka, Mitsuo Yoshida, Kyoji Umemura. Large-Scale Analysis of Rural-Urban Differences in Geographic Homophily. The 22nd IEEE/WIC International Conference on Web Intelligence and Intelligent Agent Technology (WI 2023), Venice, Italy, October 2023.
- 大下 颯斗, 廣中 詩織, 梅村 恭司. 相互フォロー関係に基づくユーザのカテゴリ分類. ARG 第 19 回 Web インテリジェンスとインタラクション研究会, pp.15-22, 2023 年 12 月.

今後の見通し

世界規模の大規模データに基づいた分析を進めるとともに、基礎的な分析技術を開発することで、より包括的なソーシャルメディアユーザの理解が可能になると考えている。ユーザの理解は、フェイクニュース対策など社会的に有益な応用研究への展開も期待される。